



議会だより

No. 38 2014年5月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 関 常 幸
●編 集：議会広報編集特別委員会

議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索



塩沢小学校入学式

平成 26 年度一般会計当初予算質疑応答	2 ～ 3 頁
一般会計当初予算討論	3 頁
議案審議ピックアップ (質疑応答・討論)	4 ～ 5 頁
一般質問 22 名が市政を質す	6 ～ 15 頁
各常任委員会・地域医療対策調査特別委員会報告	16 ～ 17 頁
3月議会の全議決結果	18 ～ 19 頁
南魚キッズフォーラム	20 頁

平成26年度 一般会計当初予算は 349億1,200万円 (昨年度比13%増)に

(詳細は市報予算特別号をご覧ください)

平成26年度 一般会計予算

質疑応答

大綱・歳入

Q 市税72億円に対して人件費51億円、公債費51億円となつて

A 自主財源比率は上がったが、病院会計での起債によるものであり、財政計画を大幅に上回る公債費だが。

Q 公債費増は借換債のためであり一時的である。地方交付税は減るし、情勢がめまぐるしく変わるが、大きな懸念材料だとは思っていない。

A 公債費51億円のうち交付税でまかなわれるのはどのくらいか。

Q 大まかに50%強は交付税でまかなわれると思つている。

A 個人市民税滞納繰越1億5,000万円、固定資産税滞納繰越11億6,954万円について、収納の取り組みはどうなつているか。

Q 督促、催告、財産調査、差し押さえ、公売という手順で粛々と進める。

A 公用車購入は何台購入するのか。また、ハイブリッド車を買うのか。

Q 26年度に8台購入予定であり、ハイブリッドも数台を考えている。

歳出

Q 日本型直接支払い事業を地域コミュニティで実施するのか。

A 地域コミュニティの範囲で取り組んでいきたい。ぜひとも12地区での取り組みにしてみたい。

民生費

Q 児童館予算が減額となつているがなぜか。

A 一般会計では減額したが、安心子ども基金の中で補助金が増額となつている。

Q 3歳未満児が80人ほど増えるが、0歳児もいるという。資格のある職員確保は大丈夫か。

A 私立は自力で確保する努力をしているが、市は資格のある方の登録に努力する。

衛生費

Q 上十日町の不燃ごみ処理場にいつ排水ポンプを設置するのか。水量監視体制協議は進んでいるか。

A 県の調査結果待ちなので9月ごろには設置したい。監視体制については施設廃止後のことも含めて協議していく。

農林水産費

Q 人・農地プランはどの程度進んでいるか。

A 昨年は48プランを12プランにまとめた。各JAが行う農家長会議で説明をし、プランの検討に入る。農地中間管理機構は県の方針が概略しかわかつていない。

労働費



Q 県の緊急雇用予算が市の雇用政策、労働政策に繋がらないから、一年で終わる雇用しかない。

A 当初の趣旨が短期の雇用だったが、市や事業者はその後の雇用に関わればと考えている。

商工費

Q 六日町駅前への借地対策はどうなっているか。

A 若い人が活性化組織を立ち上げたので支援をしていきたい。

た。だが、現実的には上手くない点がある。

Q 温泉熱利用とは何を指すのか。

A 温泉熱を利用したフルーツのハウス栽培だ。補助金は100%県からくる。

Q 道の駅を市観光協会に委託するが、駅長は市の観光情報の発信基地駅長だ。観光協会に駅長選任をまかせず、市が自らやるべきだ。

A 指定管理の中で協会の主体性に任せる。市の関与する部分は限られる。

土木費

Q 市道の消雪電気料がかなり上がっている。不正使用はないのか。

A 電気料金の値上げで予算を増やした。凍結時に水が出ていることもあるが、感知器の調整、交換をしている。区長会等でお願いをする。

Q 機械除雪費の維持費が増える。除雪、消雪に対する市民要望にどう応える。

A 市所有の除雪車が老朽化したため、全除雪車の維持費も調査をして、市民要望に応える。

る予算を確保したい。

消防費

Q 消防署員の指針と現状数はどうなっている。

A 総務省の指針では157名、現状は105名だ。

Q 消防署への電話回線はもつと増やすべきではないか。

A デジタル無線工事もあるが、検討してみたい。

Q デジタル防災無線について、市内の電力がダウンした時のバックアップ体制はどうなっているか。

A ダウン時でも三日間は維持できるように、基地局に発電機と予備燃料を配備している。三日あれば補給が可能であると考えている。

教育費

Q だんぼの部屋は非常に評判がいい。予算を減らしたのはいなか。

A だんぼの部屋を含めて、ボランティアから始まったもの有り方を整理、検討したいと考えている。

Q 大原運動公園2期工事で筑波大学の用地を取得するつもりか。

A 購入ありきではない。雪消え後に建築物施設の調査をし、方向を出したい。それとあわせて2期工事の方向も決めたい。



原案反対 (日本共産党議員団)

アベノミクスに踊らされた物価の高騰、消費税8%への増税で、市民生活はますます大変になっている。市が今一番やらなければならぬことは、国の悪政によって疲弊しきつてきている市民生活の安心安全を守る防波堤となることだ。国保税、上下水道料金の大幅値下げなど暮らしの応援が急務だ。

平成26年度

一般会計予算



原案賛成 (南魚みらい創幸クラブ)

本予算は、国の制度に対応した社会保障の拡充、医療再編に伴う市立病院建設、魚沼荘改築等の大型事業の着実な推進が盛り込まれている。南魚沼産コシヒカリの販売促進事業費を計上し、関係機関との連携により需要拡大、販売力強化など大いに評価する。「自然・人・産業の和で築く安心のまち」を目指して、6万市民のために着実に期待できる予算として本予算に賛成する。

原案賛成 (市政クラブ)

予算としては最大規模となった。最重要課題の基幹病院や市立病院を中心とした地域医療の再編と、統合中学や魚沼荘改築など、市の基幹となる社会資本の整備を行う姿勢を評価する。

原案賛成 (歩む会)

多くの議員から出された様々な意見・提言を十分生かし、最大限に市民生活向上に寄与する施策や、事業展開を強く求めて賛成とする。

地域医療の充実では都会と地方の格差が縮まるものと期待している。消防については無線のデジタル化で救急、災害対応も迅速になるものと期待している。少子化対策や観光対策には一部に疑義があるが、概ね賛同。財政健全化も含め、職員の一層の努力を期待し賛成。

原案賛成 (新生市民クラブ)

市民の望みは、雇用と産業振興、安心安全の生活、将来に希望が持てる「まち」だ。その視点で予算を見れば、6次産業化の推進、国際大学との連携による新たな産業振興。市立病院建設や学童保育の充実などは、市民の期待に沿った取り組みと評価する。合併特例期間終了後の財政見通しと選択と集中の財政運営必要性を加え原案賛成。

平成25年度 一般会計補正予算

5億8,697万円追加し
 総額329億2,989万円に

質疑応答

Q 財政調整基金積立金（地域の元気臨時交付金）6億2,400万円について。24年度補正予算がなぜこの時期にずれ込んだのか。

A 使途期限が25、26年度までとなつて

Q 一番有利な方法で考えた。26年度の魚沼荘改築、新市立病院建設等の大事業に使っていく。

Q 新市立病院事業費の土地購入費が減つた理由として一部借地になっている。将来を考えたとき借地は適当でないと考ええる。

A 現在も県が借地として

よう設定してあり理解願

Q 道路橋りよう除雪事業費2,432

A 無駄な除雪作業は

Q 城内、五日町、五十

予備費で暖房設備を急ぎ

身体に影響がなかったか。

A 問題はなかったと

Q 新規就農総合支援

A 当初概算600万

のみとなった。普及セン

平成26年度3月定例会 議案審議

議案23号 平成26年度南魚沼市下水道特別会計予算

下水道会計では本年度の予算を概ね19億円との報告があり、他には各地域ごとの環境整備事業についての説明と大和クリーンセンターの長寿命化についての説明があつた。

Q デイスポーターについて、下水道に対して環境問題等の議論をすべきではないか。普及率についても調査をしていく必要があるのではないか。

A 環境問題についての議論はあつた。

議案31号 南魚沼市鳥獣被害対策実施隊の設置

提案理由

人口減少により荒廃した里山でサル、カラスによる被害が増加しているが、現在の条例では捕獲ができないため現在の条例を変更し、鳥獣捕獲対策実施隊を設置する。

対応して行く。

Q 実施隊85名の地域別の配分バランスはどのようになっているか。

A 市などの団体で管理できるのか、費用負担も含めて警察と協議をする。

Q 猟友会に委託していた業務を、新たに設置する実施隊に委託するの

Q 猟銃の維持管理についてはなかなか隊員が増えないという現状がある。保管管理についての法改正について、市としても声を上げていかないと

A 実施隊員については塩沢地域35人、六日町地域21人、大和地域25人の猟友会の中から、猟友会に推薦をもらい配置を検討していく。

A 今後は狩猟免許を積極的にとっていくが、職員を中心にしていくという事は考えていない。猟友会などの組織とも協力して市民全体からの入隊を考えている。また免許取得やそれにかかる費用等の一部を市が負担していく。今までよりも捕獲活動範囲が広がるだろうと考えている。

A 今後、実施隊員は特別職の公務員とする。狩猟免許取得には補助金を用意して若返りを図る。公務として鳥獣捕獲を行い公務災害にも

ないと思うが。

平成26年度 国民健康保険特別会計予算

討論

原案 反対 (日本共産党議員団)

国保世帯の所得は年々下がり、平成25年では負担率は12・9%となり負担能力を超えている。そのため滞納者も増加傾向である。市の国保税上昇分を抑える対応では国保加入者の負担軽減につながらない。負担率10%の方向へ国保税を下げる必要がある。

原案 賛成 (南魚みらい創幸クラブ)

国民健康保険は国民互助の根幹となる制度だが、財政的には破綻に近い状態だ。市では被保険者の生命を守るため、実態に即した予算組みが必要だ。今は被保険者の負担軽減を目指して一般会計の他、支払準備基金からの繰入を行っている。しかし、国保本来の理念が加入者相互の互助であることを考えれば、一般会計からの繰り入れを際限なく続けることはできない。今後の国保財政の健全化を図るためには、保険料を抑えながら医療費を抑え、実践しなければならない。

原案 賛成 (歩む会)

保険制度自体に構造的な問題があり、歴史的転換が求められている。被保険者の構成を考えると、これ以上の対応はできない形でこの予算は組まれている。また、国保税を引き上げないための法定外繰入れも計上されている。現行制度の中でこれ以上の対応はないと評価し賛成。

原案 賛成 (新生市民クラブ)

今年の特徴は、軽減を受ける人の拡大だ。低所得者の負担を軽減し国民皆保険を堅持しようと努め、法定外繰り入れと基金の取り崩しで保険料負担の軽減にも努めている。滞納整理に対する姿勢も評価する。自分の健康は自分で守る意識を広め、適正な税負担の堅持に努めることを期待して、賛成。



平成26年度 水道事業会計予算

討論

原案 反対 (日本共産党議員団)

報告の通り安心安全などの危機管理体制をとっていることは昨年と変わらないが、過去投資分については水道料に加算することなく返済計画を立てないと立ち行かなくなる状況だと考えている。現在は市内全体に集中配水するシステムが破綻する内容で、大雨等で機能を失う場合もある。まだまだ南魚沼市の水道料金は高い。暮らし応援のための値下げを要求する。

原案 賛成 (南魚みらい創幸クラブ)

良質の水道水の供給や、危機管理等に関する対策については評価に値する。無線メーターの導入などで経営の合理化を図っている点についても同様である。衛生環境の推進などへの積極的な姿勢を見ることができると評価する。また水道料金の現状維持についても努力していると認める。

原案 反対 (日本共産党議員団)

水道料金が高いことは過去投資によるものだということを認めて欲しい。水道料金に関してもっと踏み込んだ値下げを要求する。

原案 賛成 (歩む会)

施設維持管理や、想定外の災害などに対して苦慮している中で非常資源の確保などで評価することができると評価する。

原案 賛成 (新生市民クラブ)

消費税増税に対しても、水道料金を現在と同じ料金であることに評価をする。不完全ではあるが、水道ビジョンによる施設管理などに取り組み姿勢もよい。無線メーターによる水道漏れの早期発見などに寄与する点についても同様だ。



一般質問



市政クラブ
桑原 圭美

**東京オリンピックで
越後上布、北越雪譜
を世界に発信せよ**

【答】 チャンスと捉えている

【Q 質問】 2020年、東京でのオリンピック開催が決定した。国際的なスポーツ大会は今やビジネスのプレゼン会場である。当地には、江戸時代に鈴木牧之の著書、北越雪譜によって紹介された越後上布という重要無形文化財があり、これが持つ歴史的背景と伝統文化の継承は世界に発信するにふさわしく、地域の青少年の育成、教育にも十分な効果が期待できるものと考えます。北越雪譜を世界に紹介する

にあたり、関心を持ってもらい需要も見込めてPRすることに一定の意義を見いだすために、外国語での翻訳本を製作し、各国の大使館に贈り宣伝したい。

また、越後上布は大変高価でありマーケットは限られる。営業先は大使館であり、オリンピックの人気種目の表彰式で活用するのがベターだと考える。

青少年の育成に地域の伝統文化を活かすという点では、越後上布はこの地域の人間がもつ勤勉で根気強い気質が産んだものであり、こういったことを教育の場で大いに活かしていくべきであろうと思うがいかがか。

【A 市長】

越後上布は海外の方にも興味を持っていただけるだろう。季節的に夏の素材であるので、大きなチャンスと捉えて検討する。教育の部分に関しても必要と捉えている。



重要無形文化財指定要件の「雪ざらし」



市政クラブ
山田 勝

**学童保育の
今後を問う**

【答】 学校活用を基本として

【Q 質問】 核家族化、共働きが増加が進行している。親にとっては安心して働ける環境の確保、子どもたちにとっては安心できる生活の場の確保が大切になってきている。このことから、

学童保育は近年大きな役割を果たしている。

しかし、現状では子どもたちの情緒面、安全性から現在十分な施設状況とは言いがたい。

①学童保育をどう考える。

②法改正により保育対象も拡大される。課題と対策は。職員の確保は。

③学校との連携は。

④地域拠点施設を作り、土曜保育、延長保育に活用すべき。

⑤放課後児童を健全育成事業の設備及び運用についての条例を市としてよりよいものに。

【A 市長】

①希望者が増加している。今後市の重点施策として進めたい。

②可能なところでは6年生まで受けている。課題は施設と職員確保である。多くのクラブで定員を超えている。学校の利用ができれば相当改善できる。職員確保について現在検討中だ。

③保健室も体育館もあるので学校を全体的に使うことができればいい。今後有効利用化へ方向付けをしたい。

④新年度各地区に1拠点を作り土曜保育をする。7時30分からの開設としたい。

⑤現在の状況が国基準より高いものは今のまま、国基準より低いときはそれに合わせる。



南魚みらい創生クラブ
永井 拓三

**南魚沼市独自の
教育方針について**

【答】 雪と愛を前面にだした独自の教育を今後進める



Q 質問

市民にとって雪は害であると同時に、南魚沼市の教育資源である。雪は科学、文化、社会問題などを学ぶに優れた教材であり、体育面でも役立つている。雪を用いた南魚沼の独自の教育方針を確立してはいか

A 教育長

雪は市の教育に必要なものだと理解している。「雪と愛」を前面に出した独自の教育方針を今後も継続していきたい。雪と暮らしの学習を小学校で行い、利雪克雪の精神を育てる。

災害時に力を発揮する人材育成について

Q 質問

今後大きな災害に必要となってくるのは見舞われた場合に必ず災害時に強い市民の意識や対応力である。「防災士」を自治体が助成金を出して取得を促すという試みを南魚沼市の防災対策の一環である人材育成に役立てることは有意義だと考えられる。

A 市長

自主防災組織が機能しているなかで、今後防災士取得に対する助成金制度の新設を26年度中に検討する。

2月の関東での大雪について

Q 質問

2月の大雪で関東が交通麻痺をおこし、南魚沼市の経済も打撃を被った。今後の対策はいかに。

A 市長

雪国の技術など、応用できるものはたくさんある。知事を通して国に対して大雪に対す

る支援措置を講じられるよう要望する。



歩む会
林 茂男

国際競技レベルのハーフパイプを 当市に

答 県知事に強気に働きかける

Q 質問

小野塚彩那選手をはじめ県勢の大活躍があったソチ冬季五輪。感動さめやらぬ状態だが、次を考えなければならぬ。一番の道は、現役選手はもとより次代ジュニア層への練習環境の整備だ。県人によるスキー、スノーボード両方のハーフパイプでのメダル獲得は大きな意味を持っている。整備最適地は新潟県であり、中でも南魚沼にその資格があると思ふ。冬季観光の起爆剤にもなり得る。

A 市長

①市の負担も含めて県知事に強気に働きかけた。②その方向で検討する。筑波大学から所有地売却の返答があり、市は買収を検討している。③当初は野球場管理棟内へ設置を予定したが、BCリーグからの要望で設計変更となった。筑波用地内の既存施設の利用など検討したい。



石打丸山スキー場のハーフパイプ



市政クラブ
勝又 貞夫

行政改革には思い切った発想の転換を

答

発想の転換と意識改革は必要と考える

Q 質問

官業でやって赤字の事業でも、民営でやれば黒字になるケースも多い。市行政の平成26年度の施政方針に「行政改革

に取り組み」と明記してあるが、これについては、思い切った発想の転換があつてよいのではないかと。財政・人事・市民サービス、その他の市行政全般に、民間の経営感覚を取り入れてゆくべしと考えるが。

A市長

民間の経営感覚には学ぶべき所が多い。発想の転換は大仕事などで、意識改革も必要だが、市の行政は効率性だけでやれるものではない。人のやる気を引き出し、能力を発揮させる手段は有効と考えるが、行政の仕事は人事評価が非常に難しい。現状を分析し、非効率的な部分はいましめて、反省すべきところは反省したい。

**新図書館「本の杜」で
更なる情報公開を望む**

Q質問

地方自治体の中には情報公開の進んでいるところと、そうでないところがある。従来、我が南魚沼市は情報公開の姿勢に欠けていたように思う。6月にオープンする新図書館

に、専用コーナーを設け、市民の財産としての情報を公開するべし。市民からの直接の声である「市政ポスト」の利用状況も原則的に公開するべし。

A市長

自発的な情報発信については、市町村で差がある。南魚沼市の情報公開は、県の平均以下で、十分な公開がなされてきたとは言えない。今後は図書館の利用も考えて、さらに情報公開を進めていきたい。市政ポストについては、本人



建設的な意見・提言をお寄せください

※市政ポストは各庁舎の入口に設置してあります。

の同意があれば、原則公開としたいが、中には誹謗中傷など公開できないものもある。



日本共産党議員団
田村 眞一

**市民生活への
負担軽減を**

答 でき得る限りの事を
やっつく

Q質問

今回の消費税増税で、市民のくらしも地域経済もさらにひどくなることは明らかである。今回、市は水道料金の値上げを行わないことを決断したように、市民生活各分野への負担軽減が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

A市長

この負担軽減について、市もでき得る限りのことはやっていかなければと思っている。水道はほぼ100%の市民のみなさんがお使いになるわ

けで、事業管理者も職員も相当努力の中で決断した。

Q質問

① 学校給食費の値上げをしない。
② 国保税を引き下げべきだ。

A市長

① 学校給食法により、政令に定める経費以外の学校給食の費用は保護者負担と定められており、消費税分で1食あたり8円のアップを予算計上した。
② 1億3千万円の法定外繰り入れを行い、極力国保税を上げない方向を模索していきたいと考えている。



南魚沼市 創薬クラス
若井 達男

**彩那ハーフパイプを
市内につくるべきだ**

答 県との連携の中で
考えていきたい

Q質問

この度のオリンピックでの小野塚彩那選手は、素晴らしい活躍と成績だった。この熱が下がる前に彩那ハーフパイプを国際大会ができる基準でつくってはいかがか。また冬季以外の練習を考えると、組み立て式で移動ができる、室内でも屋外でも使えるスケートボード練習場が必要ではないか。

A市長

市でも栄誉をたたえ、スポーツ市民栄誉賞の授与を考えている。ハーフパイプの設置や関連のことも県と連携し考えていきたい。知事も強い思いがあると聞いている。



石打丸山スキー場のハーフパイプ

Q 質問

施設があることで結果が大事だと思う。第二、第三の彩那が出ることを願う。かつてトニーザイラーが石打丸山にきた。今でもザイラーコースがあり、そのコースを滑るため訪れた人も多かった。彩那ハーフパイプと名付ける効果はあると思うが。

A 市長

我々でつくるのであれば名付けられるが、県の絡みもあるので検討していきたい。我々はこの結果を後世に伝える責務があり、それを踏まえたいので考えていく。



新上市民クラブ
寺口 友彦

当初予算の改善・トップセールスの取り組み

答 職員削減と係の見直しだ

Q 質問

簡素で効率的な行政運営と公共サービスの質の向上に取り組む改善をどのように実現するか。

A 市長

職員を8名減らし、645名にする。新図書館の図書係や、雇用対策の対応強化で商工振興班の主幹を3名にする。

Q 質問

医師確保のトップセールスは自ら出向くのか。
主に病院サイドで、要請があれば私が出向いていく。

A 市長

Q 質問

ワークライフバランスに取り組みれば、企業は自然と集まってくる。県に意見を出し、ともに取り組むべき。

A 市長

ワークライフバランスは否定しないが、吟味しなければ県に呼びかけることまでは考えていない。

教育現場へタブレット端末導入を

Q 質問

パソコン教室のパソコンが入替え時期だ。タブレット端末導入をどうする。

A 教育長

学校ごとでパソコン導入時期が異なり、使用環境が異なっている。次の導入の時に一斉に更新したい。小学校は普通教室で使えるようにタブレット端末の導入を図りたい。中学校はまずコンピューター教室のデスクトップを更新し、次にタブレット端末の導入を検討する。

Q 質問

一斉導入の時期は、教員に対する研修はどうなる。

A 教育長

導入したいが明言はできない。情報化推進委員会と連携させ、各学校から1名の教師を入れて学校ICT推進部会を立ち上げた。



歩む会
阿部 久夫

学区再編の見直しは地域と連携を密にしながらか検討する

答

合併して10年、教育環境も以前と大きく変わってきている。

第一、第二上田を始め児童生徒の学力向上と人材育成のためにも再度「学区再編検討委員会」を。

①上田地区の2校は答申の結果、当面複式学級の心配がないから統合をしないとの結論であり、統合問題はなんだったのか疑問である。

②学力向上の1つとして、保育園を幼保一体になったことも園に。

③学校教育課、社会教育課、子育て支援課、子ども・若者育成支援センターがそれぞれ違った場所であり、教育指導体制に懸念を感じている。

A 教育長

①時間をかけたことは上田にとって財産であり、地元の機運が高まった時期に検討委員会を立ち上げる。
②4つの型があり、当市は保育園型認定こども園にあり、幼稚園教諭の資格を持つ保育士の設置が必要である。今後検討する。
③教育委員会は3つの課をまとめる役割だ。今後とも教育指導体制に間違いのないように対応する。

南魚沼冬季国体開催を

Q 質問
関東圏の窓口である当市のスキー産業の発展を考えると、手を上げるべきと考えるが。

A 市長
冬季国体は14道県で開催しており、県間調整の必要性があるが、小野塚選手の活躍を好機と捉えて調整に取り組む。



第一上田小学校



第二上田小学校



歩む会
篠木 晶

スポーツ合宿を誘致せよ

答
幅広く合宿の誘致に取り組む

Q 質問
スポーツ合宿の誘致について、長期的視点から、県内外の高校や大学、社会人チームに合宿の誘致を行い、市の活性化につなげていくことが必要だと考えるが。

A 市長
大原運動公園を核として、スポーツ合宿の誘致をし、夏季観光にさらなる力を入れて取り組む。

男女共同参画社会を推進せよ

答
長い年月必要だが女性登用も十分心がける

Q 質問
男女共同参画社会の推進について、国は「主導的な地位を

女性が占める割合を30%程度」という目標を立てて取り組んでいる。当市での、女性の管理職登用の状況は。

A 市長
女性の登用という部分については重く受け止めている。市の課長級以上では、女性は1名だ。一般職の中では、係長級が15名となっている。



南魚沼の創業クラブ

塩川 裕紀



今後の個人住宅リフォーム事業は

答
経済状況をみながら単年度ごとに判断していく

Q 質問

22年度から進められてきたこの事業は、市民からの反響がよい。毎年応募が1,000件を超え、補助が確定した件数は各年度900件を超えている。

市長の任期中を通じてこの事業を継続していく考えはあるか。また25年度までは、一度補助金を受け取ると、工事内容で10万円の上限金額に達していなくても、再度別の工事で申請をすることができなかった。限度額に満たない補助金受給者に対し、新たな事業申請を、再度受け付ける考えはないか。

A 市長

緊急経済対策として立ち上げ、好評を得ている。26年度も当初予算で5,000万円を計上して進めていく。

5年間で4,500件余りの該当件数になり、これ以上需要があるか否かを見ながら、また経済状況を見ながら単年度ごとに判断していく。限度額10万円に満たない人に対して、26年度からは「過去にこの補助金を受けた人でも補助限度額の10万円に満た

なかった場合には、限度額までの差額分についての利用を可能とする」と要項を変更し、市民の反響を見ていく。



南魚沼の創業クラブ
樋口 和人

南魚沼市環境基本計画の取り組み状況は

答
社会情勢の変化に対応し見直していく

Q 質問
平成19年に策定された南魚沼市環境基本計画は、合併時に

制定された「南魚沼市環境基本条例」の理念を具現化し、計画的な推進を図るためのも

のであり、この基本計画には、市・市民・事業者がそれぞれの立場で南魚沼市の環境を考え、取り組みをしていくことが述べられている。

ディスプレイへの取り組みや、地下水を利用しない消滅雪装置の開発については、市はすでに実証実験を進めている。湧水のブランド化も、現実のものとなるなどの成果も現れている。この計画を本年度中に見直すとのことだが、どのような観点で見直すのか。計画策定から現在までの中で出てきた新たな課題について伺う。

A
市長

この計画策定後の社会情勢の変化に対応し、実施する中でこの考え方の修正が必要な事項・分野についてのみ改定する。また、新たな分野として大震災を経た中での、放射性物質による汚染状況の市民への周知と、PM2.5への対策を追加したい。取り組みの遅れている事項もあり、優先順位をつけることも必要と考えている。

環境の問題は環境交通課だけの取り組みではなく、関係部局と連携をとりながら、全

庁一体となって進めることが大切である。また、市の環境への取り組みを表した「南魚沼市環境行動計画」についても新たに見直し、引き続き取り組んでいく。



南魚沼市 創幸クラブ
清塚 武敏

山間集落の維持・活性化に集落支援員設置を

答 各集落の地域づくり協議会事務長を支援員として配置を考えていきたい

Q
質問

市内の山間集落では、数年先を考えたときに存続に不安を抱く集落も少なくない。また、集落機能の低下が深刻化している。住民の暮らしや、ニーズに目配りできる行政の積極的な対応がさらに必要と考え

る。
①集落が持っている総合的な力について、総務省の集落点検チェックシートに基づき集落点検をおこなうことで、集落の課題や問題の整理につながるかと考えるが。
②集落支援員を配置して集落の維持、活性化につながる考えはないか。

A
市長

①地域の皆さんから自発的にやっていただきたい。行政も援助する。
②26年度から市内12地区の地域づくり協議会の事務長を総務省の集落支援員にあてていきたい。

集落孤立対策計画は万全か

Q
質問 南魚沼市地域防災計画の集落孤立対策は万全か。



新潟県の防災ヘリ

A
市長

防災計画風水害対策編の集落孤立対策計画に記載されているが、通信手段の衛星携帯電話は、辻又・後山・清水・栃窪・岩ノ下の5地区以外はまだ未整備であり、市の防災行政無線で対応する。
市内全域分の資機材・物資の備蓄を計画的に進めている。状況に応じて県のヘリコプターで供給していく。自助・共助の対応でお願いしたい。



新市民クラブ
中沢 俊一

新産業創成は新たな枠組みで

答 魚沼全域に加え他地域との連携も必要か

Q
質問

国際大学を基軸との連携に市がようやく踏み出したことは評価したい。だがロシアが欧米と距離を置きつつある中、新潟県が半世紀以上人脈や情報を蓄えてきた「北東アジア」との地の利を、南魚沼市は活かすべきだ。助走期の今、連携の枠組みを基本から組み直すべく、以下の3点につき市長の見解を質す。
①人・技・情報の広域化
当市だけでは企業群が未成熟だ。例えば三条市などと組み広域化を図れ。
②時間差は命取りとなる
産業創成はタッチの差で勝敗が決まる。当市は時間

差への概念が足りぬ。
③「産業特区」を狙え
県知事は元通産官僚だ。南魚沼市の持つ経営資源を磨き上げ、特区申請を。

A 市長
中沢議員の示す地図を見れば、東京は新潟より遠い。そういう視点から構想を眺めることは重要だ。

①質問にあった静岡東部工業特区の商品開発例は大事な視点だ。メデイカルタウン構想については、燕市と交流があるので、広域の連携も視野に、少なくとも魚沼全域での構想とする。
②指摘の通り「検討する」との行政用語は多い。スピードアップに努めたい。
③新潟県には「産業特区」という構想はまだ無かった。メデイカルタウン構想も、知事は「メイヨークリニック（米国の先進医療集積都市）」を念頭に語った経緯さえあるので考えてみたい。



環日本海東アジア諸国図（通称逆さ地図）



南魚みらい創華クラブ
黒滝 松男

少子・高齢化による人口減少対策を

プロジェクトチームの提言を受け進めたい

Q 質問
市の将来人口推計によると、平成24年には54,330人、44年には5万人を割り込み、47、658人と推計。若年層が減

少し、高齢者が増加するがその対策は。

①人口減少問題プロジェクトチームが若者定住促進事業「呼び戻せ！隠れ南魚沼市民」でUターン者向けにウェブサイトを設置し、運営を開始とあるが、予算を含めた今後の取り組みは。
②健康寿命の延伸を図り「自分の健康は自らつくる、まもる」を市民全体で取り組まなければならないが考えは。
③県の当初予算案では、人口減少対策に力点が置かれている。市の子育て支援は他市より進んでいるが、県と連携し、更なる支援が少子化対策上必要ではないか。

A 市長
①26年度の早い段階でブラッシュアップし、事業化及び予算化を進めたい。
②健康で長生きできることが大事だ。様々な事業により心と体の健康づくりに取り組む。
③医療費助成等、子どもの減少を踏まえ、これまでの実績を検証し拡充を検討したい。



新生市民クラブ
佐藤 剛

地域資源を最大限活用する産業振興を

農政の大転換を契機に一步踏み出したい

Q 質問
「観光」も「ものづくり」も同じだが、十分な市場調査とそれに沿った地域資源活用、産業創出、経済循環まで見据えた戦略的な産業振興が必要でないか。全国同じような資源、自然の中で、他に負けない「特別

なもの」にするために、6次産業化の考え、流れを一農家でなく市全体としてとらえ、6次産業Ⅱ基幹産業に向けた行政の積極的な仕掛けづくり、施策の考えはないか。

「国際大学」は、他にはない大きな資源だ。ICLOVEとして進めている地元企業の海外進出も視野にした大きな動きと同時に、大学、学生との交流からも産業振興のヒントにつながることもある。例えば、この田舎の一地域で世界各国の「食」「文化」の違いが体現できる所は全国そうはない。そういうことも産業につながる可能性もある。

A 市長
社会情勢の変化等で市場把握が難しくなったが、26年度の農業政策の大転換を契機に一步踏み出して、南魚沼ブランドで自立できる農、産業をめざしたい。

また、J Aみなみが6次産業化ネットワークづくりで直販所も予定しており、道の駅と共に6次産業化への基盤づくりが進む。
ニュービジネス創出の国際大学との連携は、質問趣旨の

方向も含めて事務レベルで話
はしている。



国際大学



日本共産党議員団
岡村 雅夫

「ラ・ラ」救済に住民
監査請求がされたが

答 特に感想はない

Q 質問

六日町街づくり株式
会社社への補助金は
違法と、市長に2億
9千万円の返還を求めた監査
請求が出されたが棄却された。

A 市長 特に感想はない。
監査請求は市民の権
利の一つだ。

Q 質問

土地建物売却費
2億6,500万円
が固定資産税等の支
払いに当てられたが、抵当権
解除に当てるべきだ。繰り上
げ償還金2億9千万円の補助
金は目的外支出だ。
「これで最後としたい」と確
認書が交わされているが、県・
機構に周知しているか。

A 市長

土地建物売却費の
用途に誤りはない。
確認書については
県・機構の理解は得られる。

答 経営基盤の安定と
出資比率を保つため

Q 質問

配当ができる会社
(アグリコア)に増
資が提案された。出
資比率が崩れる。補助金返還
も念頭に、第三セクターのく
くりを最小限にして民間経営
も選択肢だ。

A 市長 経営基盤安定のた
めと出資比率を保つ
ための増資だ。市と
JAで過半数以下なら補助金
返還となり、会社は潰れてし
まう。

Q 質問

ラ・ラ救済、アゲ
リコア増資は単独の
案件として議論すべ
きだ。第三セクターは問題が
多く難しい。慎重な対応が必
要だ。

A 市長

法令違反がないか
などチェックしたう
えでやっている。す
べて破綻処理させていては地
域が成り立たない。



アグリコア



市政クラブ
阿部 俊夫

基幹病院と新市立病院
の開院に向けて

答 医師確保と経営の
安定に全力を尽くす

Q 質問

市民病院の開院が
迫り、市民の期待も
高まる中、資材高騰
等進捗状況はどうか。最大課
題の医師確保のめどはどうか。
また慢性的に赤字決算の県立
病院だが、市立となっても厳
しいと思われる再生運営の見
通しを伺いたい。

A 市長

経済情勢ですでに
3割は予算範囲で収
まらぬ。進捗も順
調とは認識していない。基幹
病院からの医師派遣について
県との調整を行う。現行制度
上、開院5か年は大幅な赤字
を見込むが、常勤医師の確保
に全力を尽くし、病床稼働率
85%以上を目標に経営の安定
を図りたい。



建設中の魚沼基幹病院

財政危機に直面する
国民健康保険について

Q 質問

国民皆保険制度と
して半世紀が経過。
7割を占めた農林、
自営業者が今や2割を切り、
1割以下だった無職者が6割
になった。負担能力の低い低
所得者や医療費のかかる高齢
者が多く、全国の自治体が基
金の取崩しや法定外繰入れを
余儀なくされ、医療の最後の
砦が危機に直面している。都
道府県単位へ一元化の方向だ
が、各自治体が税割、収納率、
諸々異なる中で調整がうまく
できるのか。

A 市長

基金も底をつき、国保は危機的状況と認識している。都道府県単位への移行の調整には、国と地方との財政負担のあり方、国がはたす財政責任のあり方、財源確保の方法など難問が山積みするが、全力で取り組みたい。



歩む会
牧野 晶

市長の声は職員に届いているか

答 必要な改善はしつつある

Q 質問

南魚沼市には「看護師養成施設修学資金貸与」という制度がある。この制度は、看護師等の奨学金のような制度で毎月5万円を貸してくれ、卒業後に一定期間を南魚沼市立病院等で勤務すると返済免除になる制度だ。

が50名から60名だったが、今年にはオーバーする受験生が60名から70名くらいになると思う。なぜこういう状況になったのか。

A 教育長

要因として南魚沼は他の魚沼地区と比較して受験生の減りは少ない中で割り当てが多かったです。各中学校での受験の調整をしなかったことがある。2次募集が終了したら県に抗議に行く。



高校入試について

A 市長

①意志疎通はしっかりとしているのか。
②制度の問題点はないか。
③市は予算の範囲内という事がある事もご理解いただきたい。どの医療従事者が市にとって必要か確認と検討をしている。

Q 質問

26年4月入学の市内の高校の学級数が3学級で120人分が一度に削減された。私なりに分析すると昨年は定員割れ

障がい者支援の拡充を



南魚沼市 創幸クラブ
小澤 実

答 周知を徹底し、環境整備に取り組む

Q 質問

障がい者への障害者手帳給付の現状は、平成26年1月末現在合計3,338人で人口の5・5%程である。このような数字の中であるが、実際に手帳の交付を受けず日常生活に支障をきたし経済的負担をしている人がいる。
①障害者手帳の交付要件の周知に問題はなかったか。
②障がい者の生活環境整備への助成枠拡大はできないか。
③障がい者の法定雇用率が平成25年4月から一般民間企業（雇用50人以上）で2%、国・地方公共団体では2・3%であるが雇用率アップのための支援策は。

A 市長

①市民ガイドブック、ウェブサイト、市報については平成26年1月1日号に障害者手帳に関する制度についてお知らせをしている。医療機関、福祉団体にも協力を仰ぎ周知をしていく。
②日常生活用具給付事業の住宅改修費で小規模改修工事に1回20万円を上限で交付している。新たに平成26年から南魚沼市高齢者・障

がい者向け住宅整備費補助事業が県の補助事業で始まる。
③市内には就労継続支援施設は3か所あり定員が65名で、利用実績平均で58名だ。平成25年に一般企業へ5名就職した。法定雇用率を順守するよう一般企業・官公庁にハローワークから通達が出ている。市は現在2・78%で達成している。



障がい者支援の窓口



南魚沼市 創生クラブ
中澤 一博

介護・医療の「地域包括ケア」の構築へ全力を

答 医療・介護・福祉の連携強化で進めて行く

Q 質問 日本は世界に類を
見ない超高齢社会を
迎えるにあたり、高
齢者が医療・介護・福祉サー
ビスなどを慣れた地域で一
体的に受けられる「地域包括
ケアシステム」の構築は喫緊
の課題である。そこで南魚沼
市の具体的取り組みを伺う。

- ① 当市に合った地域ケアをど
う考えているか。療養病床
の具体像はいつ出すのか。
- ② 医療から介護までの体制づ
くりと連携は。
- ③ 地域包括支援センターの体
制は。
- ④ 鍼灸師を機能訓練指導員へ
の考えは。

A 市長

① 昨年実施した二
ズ調査に基づき、
医療・介護・ボラ
ンティア等の現状を見極め、
きめ細やかな支援体制を構
築して行く。療養病床は26
年度中に示す。

② 市・県が中心の中で、医師
会・医療機関・介護施設等
と連携し様々な支援を一体
的に行う。

③ 統括機能を発揮する基幹型
中央包括支援センターを置
き、現在のセンターは支所
としてサポートして行く。

④ 市としての独自の取り組み
は難しい。



臨時職員の待遇改善を

Q 質問

消費税が8%にな
り、民間企業でベア
実施の報道がされて
いる。多くの臨時職員に頼る
中、何らかの処遇改善を図ら
なければと考えるが。

A 市長

給与は一般職員初
任給の時間単価を参
考に23項目を分類し
た中で決めている。時間単価
は20市の中でも2番目に高い
位置にある。臨時職員の皆さ
んに感謝している。



歩む会
塩谷 寿雄

市内から長岡聾学校に通う子ども保護者の負担軽減を行うべきだ

答 拡充できるかどうか
協議、検討を始める

Q 質問

障がいがあるため
に市外の学校に通わ
なければいけない環

境の改善が必要だ。生まれた
場所によりハンデがあつては
いけない。市内に聾学校の分
校、分教室を造れないか。就
学奨励費に通学助成も含まれ
ており県の施策だ。この要綱
は平成12年に作られ、当時の
ガソリン代である1リットル
あたり100円であつたが、
現在は約157円で時代に合
うよう見直しをすべきだ。今
は通学費の実質負担額の約4
分の1程度の助成なので、し
っかり見直しをしなければい
けないと思うが。

A 市長

今、県と小出特別
支援学校に分教室を
造る協議をしている
が、造らなくなった場合は市
で造る検討もしなければいけ
ないと考えている。市外の特
別支援学校に通う児童・生徒
の通学費の拡充支援も協議を
始める。タクシーチケットと
ガソリン券も検討を始める。

指定管理について

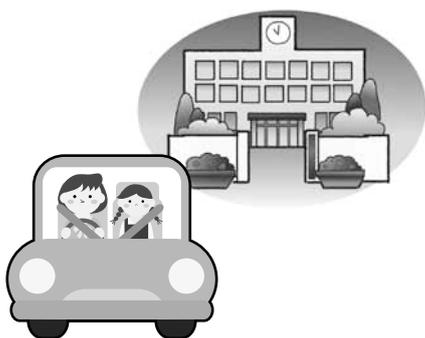
Q 質問

平成25年12月議会
において指定管理者
の議決が行われたが
2、3か月間で1割以上の

予算がカットされた施設もあ
ると聞く。指定管理者を選考
する際になぜ検討しなかつた
のか。また予算の見直しは毎
年行っていくのか。

A 市長

公募の段階では全
体を含めた委託であ
つたが、工事中で使
用できない分については下げ
て予算を組んだ。公社から賃
金を上げたいとのことであつ
たが、今はその状況ではない
ので上げるのはやめていただ
きたいとの考えだ。毎年かか
つた経費を見ながら委託費は
見直すので、かかった分は出
していききたい。



総務文教委員会

- 期日 平成26年1月28日
- 調査項目
- ①教育行政について

(含 現地調査)

新図書館の愛称は「えきまえ図書館 本の杜」と決まり、工事もほぼ終了し、6月1日の開館に向けて準備が進められています。選書状況については、現在、新図書館の開架図書が5万2千冊で、新規購入分が約4万冊予定され、合計9万冊強の開架図書となり、閉架図書を含めると全体で10万8千冊でのスタートになります。管理運営については、当面正職員2名、委託職員2名、臨時職員6名の体制で、今後はボランティアも募集して、スタッフの充実を図る予定です。館内での飲食については一定のルールの下で可能とするべく検討を重ねています。

この他に、総合支援学校や、子ども・若者育成支援センターなどの施設を見学し、意見交換を行いました。

- ②消防行政及び消防団再編について

火災発生状況については、平成25年は湯沢町を含めて31件で、過去の統計でも年間火災発生件数は平均で30件程度でした。

消防署の各種出動状況について

は、救助出動は平成25年が57件、救急出動が3, 135件で前年と大差はありません。医療機関への収容については、管内収容が2, 588人、管外への搬送が407人で、管外搬送が増える傾向にあります。

消防団員の減少と高齢化に対応するため、団の再編が進んでいます。再編により機動力の充実・強化、情報伝達力の向上と消防団員の資質向上が期待できます。新たに女性部も発足し、行政区・自主防災組織との連携強化を進めていきます。

その他、税収の状況について、公務中の職員の安全対策について、南魚沼市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定状況や、塩沢商工高校の機械システム科の建設系科目新設について説明がありました。



準備が進むえきまえ図書館

産業建設委員会

- 期日 平成26年1月24日
- 調査項目
- ①道路除雪と雪害について
- ②水道水による融雪について

(含 現地調査)

道路除雪の困難箇所として欠之上地区と六日町駅西地区を、水道水による融雪について実験現場をそれぞれ現地調査しました。

- ③産業振興・ビジョンについて

産業振興・ビジョンは、平成20年から平成29年までの10か年計画として策定されました。前半の5年が経過し、内容の見直しを行うものです。

調査の中で委員からは

- ・産業振興・ビジョンの中で農業については触れられていないのではないかと
 - ・農業振興・ビジョンの見直しを行わないのか
- といった意見が出ました。

- ④下水道不明水について

当市の有収率は85・2%で、県内30市町村のうち、上から20番目です。この数字が大きいほど不明水が少ないことを意味します。年間に処理する不明水にかかる金額を試算すると約3, 463万円になります。今までの調査によって

マンホール周りの破損が大きな要因として浮かび上がったため、詳しい調査と修繕を行いました。今後は修繕の結果を踏まえて方針を策定する予定です。

- ⑤ディスプレイについて

ディスプレイとは、流し台の排水溝に取り付けて、生ごみを粉碎し、水と共に下水道に流す機械です。先行実施として、25年度に大和地域で設置を認めることとし、現在では5件の申し込みがあります。市全体で設置を認めるために、大和地区でのデータを収集し、県と検討協議している状況です。

その他、「市道認定について」等4件について報告がありました。



六日町駅西口除雪現場

社会厚生委員会

○期日 平成26年1月27日
○調査項目
①保育計画について

(含 現地調査)

平成23年4月に公設民営として開設された「浦佐認定こども園」の現地調査を行いました。園長からドーナツ型の施設内を案内してもらい、説明を受けました。「給食はレトルト食品を使わず、自前の出汁をとる。お蔵入りだった木の積み木を出してきた」など園が目指す「保育の真ん中に子どもを」の理想が伝わってきました。

市は26年度に保育園整備計画の策定を予定しており、概要について説明がありました。

保育園入所児童の状況は、共働き家庭が増え、3歳未満児の入所が増加しているとの説明がありました。保育環境整備方針では、民間活力の導入という市の基本方針に基づき、保育園民営化も含めた施設整備の検討など4つの基本方針が示されました。

質疑の中では：

- ・ 未満児からの入園とは、働くお母さん方をどう支援するかであり、仕事と子育てを市がどう支援していくかの視点が欠けている。
- ・ 中保育園問題について、説明会実施の判断等を今後の教訓にし

ていく必要がある。

- ・ 上原保育園で発生したノロウイルス対策はどうなっているのか。
- ・ 整備計画はいつ頃出すのか。保護者のニーズを今後どのように計画に反映させるのか。
- ・ 公設民営や民間保育園にしても、市がある程度保育内容を管理していくべきではないか。

②学童保育について

共働き家庭やひとり親家庭の増加等で、入所希望者は増加傾向にあり施設が手狭となっている。利用者や施設の増加で職員確保が課題との説明がありました。

その他、「魚沼荘改築の進捗状況について」等5件について報告がありました。



浦佐認定こども園

第2回・第3回地域医療対策調査特別委員会

…新しい市立病院の名称が「南魚沼市民病院」に決まりました。

第2回特別委員会を平成25年12月

26日に、第3回特別委員会を平成26年2月10日に開催しました。「市立病院群（南魚沼市民病院・ゆきぐに大和病院）について」「魚沼地域医療連携ネットワークについて」を議題に調査をしました。

●新市立病院の名称について

六日町病院に隣接して建設される新市立病院の名称について、名称公募や病院職員アンケートなどの手続きを経て、最終的に「南魚沼市民病院」に決定したとの報告を受けました。

●市立病院群について

「医師及び看護師の確保状況と確保の見込みについて」「市立病院群の地域連携の考え方」について調査をしました。主な内容は次のとおりです。

○医療再編後の市立病院群（2病院）

の運営には、常勤医師18名・看護師148名が必要との確保案が示され、医師確保や看護師確保の現状や見込について質疑をおこないました。

○市立病院群の機能等の説明後、周辺病院・開業医との連携や介護関係との連携について質疑をおこないました。

(市立病院群の機能等)

・ 南魚沼市民病院は、主に地域の1次2次医療、人工透析医療及びリハビリテーション機能など、これまで現ゆきぐに大和病院が実践してきた地域医療を周辺の医療機関等と連携しながら提供します。

・ 新ゆきぐに大和病院は、ゆきぐに大和病院が築き上げてきた地域包括医療を継承し、内科を中心に、在宅医療、終末医療、高齢者医療の充実をはかり、周辺の医療機関と連携して高齢者を支えていく地域に密着した医療を提供します。

●魚沼地域医療連携ネットワークについて

魚沼地域全体の医療連携に必要なシステムである「うおぬま・米ねっと」が本年4月から稼働するのに伴い、加入状況や準備状況について調査をしました。



南魚沼市民病院 完成イメージ図

3月定例会の全議決結果

表中の記号について
 ○=賛成 ×=反対 --=欠席 (※議長は議案裁決に加わりませんが、同数の場合は議長裁決となります。)

◎議案 《3月定例会》

	会派	採決結果
工事請負変更契約の締結について（大原運動公園多目的グラウンド改修工事請負契約の変更について）	可決	
平成25年度南魚沼市水道事業会計資本金の額の減少について	可決	
平成25年度南魚沼市一般会計補正予算（第5号）	可決	
平成25年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	
平成25年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	
平成25年度南魚沼市下水道特別会計補正予算（第3号）	可決	
平成25年度南魚沼市水道事業会計補正予算（第2号）	可決	
平成25年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第3号）	可決	
消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決	
南魚沼市行政財産の目的外使用条例の一部改正について	可決	
南魚沼市手数料徴収条例の一部改正について	可決	
南魚沼市露店市場管理条例の一部改正について	可決	
南魚沼市都市公園条例及び南魚沼市駅前広場条例の一部改正について	可決	
南魚沼市道路占用料徴収条例の一部改正について	可決	
南魚沼市水道給水条例の一部改正について	可決	
平成26年度南魚沼市一般会計予算	可決	
平成26年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算	可決	
平成26年度南魚沼市介護保険特別会計予算	可決	
平成26年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	可決	
平成26年度南魚沼市城内診療所特別会計予算	可決	
平成26年度南魚沼市下水道特別会計予算	可決	
平成26年度南魚沼市水道事業会計予算	可決	
平成26年度南魚沼市病院事業会計予算	可決	
工事請負契約の締結について（新・南魚沼市立病院（仮称）建築工事）	可決	
工事請負契約の締結について（新・南魚沼市立病院（仮称）機械設備工事）	可決	
工事請負契約の締結について（新・南魚沼市立病院（仮称）電気設備工事）	可決	

◎請願・陳情

「特定秘密の保護に関する法律」の廃止を求める意見書提出に関する請願 （請願者：秘密保護法に反対する新潟の会 代表 佐藤一弥）（紹介議員：田村眞一）	不採択	
------------------------------------------------------------------------------	-----	--

◎議員発議案

立憲主義を否定する、集団的自衛権行使容認の「解釈改憲」に反対する意見書の提出について （提出者：岡村雅夫）	否決	
----------------------------------------------------------	----	--



未来の南魚沼市のために ～南魚キッズフォーラム～



2月25日（火曜日）、塩沢地域の小学校5校の6年生95人が市役所の議場に集まり、「未来の南魚沼市のために何をしたいか」というテーマについて、提案発表と意見交換が行われました。

この事業は「南魚沼キッズプロジェクト」として、自分たちのふるさどについて知り、考えることで郷土愛を深めることなどを目的としています。市役所で市の課題を聞くことから始め、中間発表、イベントでの市民アンケートの実施などを重ね、今回の提案発表となりました。

発表された提案に対して、自分の意見や質問を積極的に発言し、未来の南魚沼市のために自分たちができることを真剣に話し合っていました。

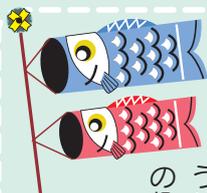
ゲストとして参加した市長は、「南魚沼市を好きだと言ってくれたことが嬉しいです。そして人口減など、市の課題点をよく理解してくれていて、頼もしく感じました」と講評を述べました。

今回の意見交換を受けて、自分自身の考えを見つめなおし、未来の南魚沼市のために何ができるのか、総合学習のまとめを行う予定です。



◎参加した各小学校の発表テーマ

- ◆第一上田小学校…つむぎ文化の大切さと発展のためのPR
- ◆第二上田小学校…南魚沼に住んでもらうための方策
- ◆石打小学校…歌舞伎文化の継承
- ◆上関小学校…夢が叶う町にするために
- ◆中之島小学校…ふるさと南魚沼が未来も輝くために



編集後記

いつまでも寒い日が続いていると思っているうちに雪は解け始め、坂戸山の桜の蕾も膨らみ始め、春の訪れを感じます。市内のそこかしこに生命の躍動を感じる季節です。

3月の定例会では26年度予算の審議があり、新しい年度の事業が始まります。市政10周年にふさわしい年になるように願うとともに、議会もその役目を果たします。

副委員長

永井 拓三

6月議会 予告

6月に市議会定例会を開催します。

お問合せは
議会事務局 (☎773-6650) へ

6月10日～20日(予定)

〃	〃	〃	〃	〃	委員	委員	委員
塩谷	菅木	桑原	勝又	清塚	田村	永井	寺口
寿雄	晶	圭美	貞夫	武敏	眞一	拓三	友彦

議会広報編集
特別委員